

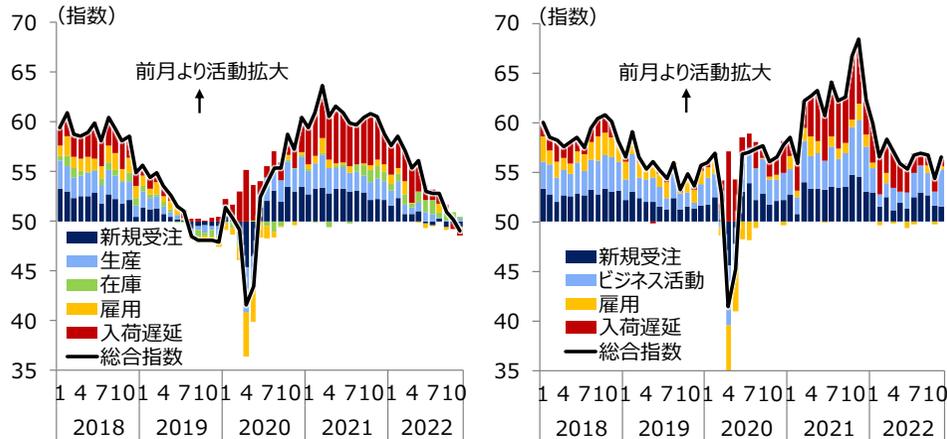
米国

ISM景況指数（2022年11月）

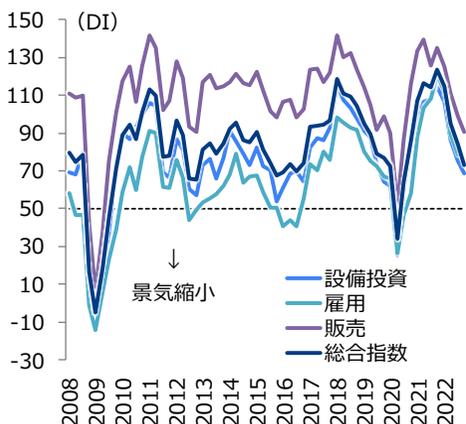
2年半ぶりに50割れの製造業と対照的に、非製造業は好況を維持

政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

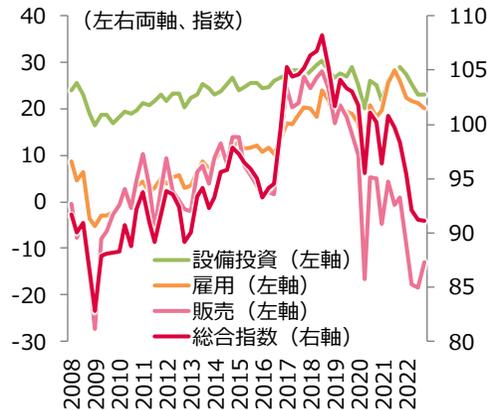
1 ISM景況指数（左：製造業、右：非製造業）



2 米大企業CEOの景況感



3 中小企業の景況感



評価ポイント

今回の結果

- 22年11月のISM製造業景況指数は49.0と3カ月連続で低下し、経済活動の拡大・縮小の境目である50を20年5月以来初めて下回った。一方で、非製造業は56.5と3カ月ぶりに上昇し、製造業と比較して高水準を維持した。
- 製造業の項目別では、入荷遅延を除く4項目が前月から低下し、特に新規受注（47.2）と雇用（48.4）は50を下回っている。サブ項目である仕入れ価格（43.0）は8カ月連続で低下し、20年5月以来の低水準となった。
- 非製造業の項目別では、ビジネス活動（64.7）が前月差+9%ptと大幅に上昇し、21年11月以来の高水準となったほか、雇用（51.5）は2カ月ぶりに50を上回った。新規受注（56.0）は前月から低下したものの堅調さを維持している。サブ項目である仕入れ価格（83.1）は極めて高水準であり、サービスにおけるインフレ圧力が引き続き強いことを示した。

基調判断と今後の流れ

- 高インフレと利上げによって景気減速が鮮明となるなか、製造業は約2年半ぶりに活動が縮小した。もっとも、①一般的に経済全体の縮小を示す48.7を上回っていること、②製造業とは対照的に、生産の約6割を占める非製造業が好況を維持していることを踏まえると、全体では景気後退には至っていないと見る。
- FRBの大幅利上げに伴って景気後退懸念が高まっているが、大企業の景況感（図表3）はそこまで悲観的ではない模様だ。大企業CEOは23年に景気減速を予想しているものの、販売・設備投資・雇用いずれも拡大を予想、23年の実質GDP成長率を前年比+1.2%と予想している。
- 一方で、中小企業の景況感（図表4）は、インフレや人手不足、需要減少などが響き、コロナ危機時を下回る水準にまで低下している。
- 先行きは、FRBの大幅利上げによって、米国経済は総じて減速していくと見込むが、その度合いは産業や企業規模などによって非対称となる可能性がある。特に財需要の一服や利上げの影響が大きい製造業や、相対的に体力のない中小企業にとって特に厳しい状況となる恐れがあり、警戒が必要だ。